平成２１年度

堺市の財務書類

～企業会計的手法による財政状況～

堺市 財政局 財政部 財政課

目　　次

はじめに …… 1

作成モデル …… 1

対象年度対象となる会計・団体 …… 1

財務書類４表の相互関係 …… 2

貸借対照表（バランスシート） …… 4

行政コスト計算書 …… 6

純資産変動計算書 …… 8

資金収支計算書 …… 10

＜資料編＞

普通会計 貸借対照表 …… 13
普通会計 行政コスト計算書 …… 14
普通会計 純資産変動計算書 …… 15
普通会計 資金収支計算書 …… 16

単体 貸借対照表 …… 17
単体 行政コスト計算書 …… 18
単体 純資産変動計算書 …… 19
単体 資金収支計算書 …… 20

連結 貸借対照表 …… 21
連結 行政コスト計算書 …… 22
連結 純資産変動計算書 …… 23
連結 資金収支計算書 …… 24

はじめに

現在、国や自治体で採用されている公会計制度は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の流れや使途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）の把握が困難でした。

このような課題に対応するため、堺市では発生主義の活用や複式簿記の考え方に基づいた財務書類４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を、普通会計に事業会計･企業会計を加えた『単体ベース』と、さらに出資法人などを加えた『連結ベース』で作成しました。

作成モデル

財務諸表の作成方法については、総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の二種類のモデルが提示されました。堺市では、市の所有している資産価値を、より正確に把握するため、平成２０年度決算より「基準モデル」を採用しています。

対象年度

平成２１年度（基準日…平成２２年３月31 日）

対象となる会計・団体

対象となる会計・団体は次のとおりです。

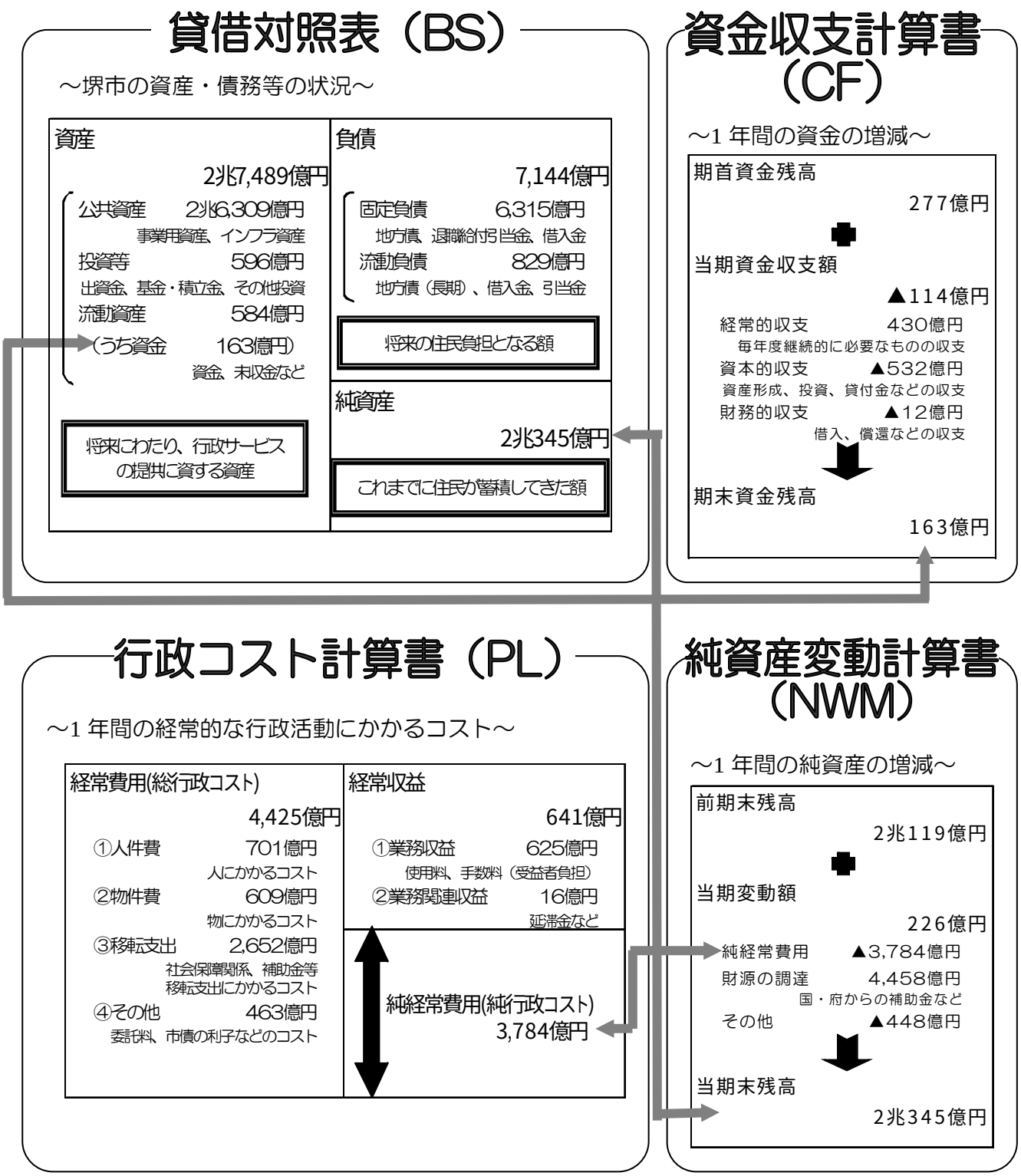
区分			対象となる会計・団体
連結ベース	単体ベース	普通会計	一般会計、都市開発資金特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計、老人医療給付事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	市立堺病院事業特別会計、水道事業特別会計、下水道事業特別会計、廃棄物発電事業特別会計
	一部事務組合		泉州水防事務組合
	地方公社		堺市土地開発公社、堺市住宅供給公社
	民法法人		(財)堺市文化振興財団、(社福)堺市社会福祉事業団、(財)堺市都市政策研究所、(財)堺市福祉サービス公社、(財)堺市救急医療事業団、(財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター、(財)堺市産業振興センター、(財)堺市都市整備公社、(財)堺市公園協会、(財)堺市水道サービス公社、(財)堺市教育スポーツ振興事業団、(財)堺市科学教育振興会、(財)堺市学校給食協会
	会社法法人		(株)さかい新事業創造センター

＊堺市の出資比率が 50%以上の法人及び堺市より役員の派遣または財政支援等を実施している法人を連結の対象としました

財務書類４表の概要

新地方公会計の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４表から構成されます。それぞれの財務書類の関係を図示すると次のようになります。

≪単体ベース≫



≪連結ベース≫

貸借対照表（BS）

～堺市の資産・債務等の状況～

資産　2兆7,761億円

- 公共資産　2兆6,586億円
  - 事業用資産、インフラ資産
- 投資等　561億円
  - 出資金、基金・積立金、その他投資
- 流動資産　614億円
  - （うち資金　200億円）
  - 資金、未収金など

将来にわたり、行政サービスの提供に資する資産

負債　7,305億円

- 固定負債　6,440億円
  - 地方債、退職給付引当金、借入金
- 流動負債　865億円
  - 地方債（長期）、借入金、引当金

将来の住民負担となる額

純資産　2兆456億円

これまでに住民が蓄積してきた額

資金収支計算書（CF）

～1 年間の資金の増減～

期首資金残高　299億円

＋

当期資金収支額　▲99億円

- 経常的収支　439億円
  - 毎年度継続的に必要なものの収支
- 資本的収支　▲537億円
  - 資産形成、投資、貸付金などの収支
- 財務的収支　▲1億円
  - 借入、償還などの収支

↓

期末資金残高　200億円

行政コスト計算書（PL）

～1 年間の経常的な行政活動にかかるコスト～

経常費用(総行政コスト)　4,517億円

- ①人件費　746億円
  - 人にかかるコスト
- ②物件費　644億円
  - 物にかかるコスト
- ③移転支出　2,638億円
  - 社会保障関係、補助金等
  - 移転支出にかかるコスト
- ④その他　489億円
  - 委託料、市債の利子などのコスト

経常収益　727億円

- ①業務収益　710億円
  - 使用料、手数料（受益者負担）
- ②業務関連収益　17億円
  - 延滞金など

↕ 純経常費用(純行政コスト)　3,790億円

純資産変動計算書（NWM）

～1 年間の純資産の増減～

前期末残高　2兆227億円

＋

当期変動額　229億円

- 純経常費用　▲3,790億円
- 財源の調達　4,472億円
  - 国・府からの補助金など
- その他　▲453億円

↓

当期末残高　2兆456億円

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、堺市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、堺市の現在の財政状態を表しています。「資産」を堺市のサービス提供能力、「負債」を将来の世代が負担する部分、「純資産」を現在までの世代が蓄積してきた部分ということができます。

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1．金融資産	1,180億円	1,175億円	1．流動負債	829億円	865億円
資金	163億円	200億円	公債（短期）	445億円	445億円
その他	1,017億円	975億円	その他	384億円	420億円
2．非金融資産	2兆6,309億円	2兆6,586億円	2．非流動負債	6,315億円	6,440億円
事業用資産	7,838億円	8,115億円	公債	5,705億円	5,705億円
インフラ資産	1兆8,471億円	1兆8,471億円	引当金	541億円	550億円
			その他	69億円	185億円
			負債合計	**7,144億円**	**7,305億円**
			純資産の部		
			純資産合計	**2兆345億円**	**2兆456億円**
資産合計	**2兆7,489億円**	**2兆7,761億円**	**負債･純資産合計**	**2兆7,489億円**	**2兆7,761億円**

資金　…　現金
その他の金融資産　…　基金や未収金など
事業用資産　…　学校、病院、庁舎などの施設、土地
インフラ資産　…　道路、公園、上下水道施設など
公債（短期）　…　返済期日が１年以内の負債
その他の流動負債　…　返済期日が１年以内の未払金（国・府への補助金の返還など）
公債　…　返済期日が１年を超える負債
引当金　…　将来必要となる退職手当の見込額など

○市民１人あたり

	単体	連結		単体	連結
資産	**328万円**	**331万円**	**負債**	**85万円**	**87万円**
			純資産	**243万円**	**244万円**

＊堺市人口 837,680 人（H22.3.31 現在）

○１世帯あたり　（２．３１人／世帯）

	単体	連結		単体	連結
資産	**760万円**	**767万円**	**負債**	**198万円**	**202万円**
			純資産	**562万円**	**565万円**

＊堺市世帯数　361,890 世帯（H22.3.31 現在）

21 年度市税収入（1,273 億円）を世帯数で割ると 37 万円となりますが、１世帯あたり１年間の市税収入の 20.5 倍（単体ベース）の資産が形成されていることになります。

○対前年度比較

≪単体ベース≫

資産の部				負債の部			
	21年度末	20年度末	比較		21年度末	20年度末	比較
1．金融資産	1,180億円	1,217億円	△37億円	1．流動負債	829億円	909億円	△80億円
資金	163億円	277億円	△114億円	公債（短期）	445億円	522億円	△77億円
その他	1,017億円	940億円	77億円	その他	384億円	387億円	△3億円
2．非金融資産	2兆6,309億円	2兆5,982億円	327億円	2．非流動負債	6,315億円	6,171億円	144億円
事業用資産	7,838億円	7,841億円	△3億円	公債	5,705億円	5,502億円	203億円
インフラ資産	1兆8,471億円	1兆8,141億円	330億円	引当金	541億円	594億円	△53億円
				その他	69億円	75億円	△6億円
				負債合計	7,144億円	7,080億円	64億円
				純資産の部			
				純資産合計	2兆345億円	2兆119億円	226億円
資産合計	2兆7,489億円	2兆7,199億円	290億円	負債・純資産合計	2兆7,489億円	2兆7,199億円	290億円

≪連結ベース≫

資産の部				負債の部			
	21年度末	20年度末	比較		21年度末	20年度末	比較
1．金融資産	1,175億円	1,190億円	△15億円	1．流動負債	865億円	939億円	△74億円
資金	200億円	309億円	△109億円	公債（短期）	445億円	522億円	△77億円
その他	975億円	881億円	94億円	その他	420億円	417億円	3億円
2．非金融資産	2兆6,586億円	2兆6,263億円	323億円	2．非流動負債	6,440億円	6,288億円	152億円
事業用資産	8,115億円	8,122億円	△7億円	公債	5,705億円	5,502億円	203億円
インフラ資産	1兆8,471億円	1兆8,141億円	330億円	引当金	550億円	604億円	△54億円
				その他	185億円	182億円	3億円
				負債合計	7,305億円	7,227億円	78億円
				純資産の部			
				純資産合計	2兆456億円	2兆226億円	230億円
資産合計	2兆7,761億円	2兆7,453億円	308億円	負債・純資産合計	2兆7,761億円	2兆7,453億円	308億円

堺市の貸借対照表（ＢＳ）の特徴として、都市部における道路等の社会基盤が発達し、地価が比較的高いことから資産総額に占める事業用資産及びインフラ資産のうち、土地が約６割と多くを占めています。また、政令市中でも市債残高が少なく、資産総額に占める純資産の割合（純資産比率）が７割以上と高くなっています。

単体ベースで資産総額は前年に比べて 290 億円（1.1％）増加しました。これは、サッカー・ナショナルトレーニングセンターや美原複合シビックの竣工、連続立体交差事業等の着実に都市基盤整備を進めたことや、土地については３年ごとの評価替えによって資産額が増加していることが主な要因です。また、負債については、国の交付税算定に伴う臨時財政対策債の発行や団塊世代の退職に伴う退職手当債の発行などにより 64 億円増加しています。純資産については、資産の増加も影響し、226 億円（1.1％）増加することとなりました。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費（経常費用）と、その行政サービスの対価として得られた収入（経常収益）を示しています。差額である純経常費用は、市税収入や国・府からの補助金などで補われます。

	単体	連結		
経常費用(総行政コスト)	**4,425億円**	**4,517億円**		
１．経常業務費用	1,773億円	1,879億円		
①人件費	701億円	746億円	←	職員の給与など
②物件費	609億円	644億円	←	消耗品、施設修繕、減価償却費など
③経費	284億円	309億円	←	委託料など
④業務関連費用	179億円	180億円	←	市債の利子など
２．移転支出	2,652億円	2,638億円		
①他会計への移転支出	0億円	0億円		
②補助金等移転支出	391億円	372億円	←	団体や市民への補助金
③社会保障関係移転支出	2,153億円	2,153億円	←	福祉サービスなど
④その他の移転支出	108億円	113億円	←	補償、補填、賠償金など
経常収益	**641億円**	**727億円**		
１．経常業務収益	641億円	727億円		
①業務収益	625億円	710億円	←	市民負担の使用料、手数料
②業務関連収益	16億円	17億円	←	延滞金など
純経常費用(純行政コスト)	**3,784億円**	**3,790億円**		

○市民１人あたり

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)	**53万円**	**54万円**
経常収益	**8万円**	**9万円**
純経常費用(純行政コスト)	**45万円**	**45万円**

＊堺市人口 837,680 人（H22.3.31 現在）

○１世帯あたり　（２．３１人／世帯）

	単体	連結
経常費用(総行政コスト)	**122万円**	**125万円**
経常収益	**17万円**	**20万円**
純経常費用(純行政コスト)	**105万円**	**105万円**

＊堺市世帯数　361,890 世帯（H22.3.31 現在）

○対前年度比較

	単体			連結		
	21年度末	20年度末	比較	21年度末	20年度末	比較
経常費用(総行政コスト)	**4,425億円**	**4,404億円**	**21億円**	**4,517億円**	**4,494億円**	**23億円**
1．経常業務費用	1,773億円	1,919億円	△146億円	1,879億円	2,026億円	△147億円
①人件費	701億円	784億円	△83億円	746億円	831億円	△85億円
②物件費	609億円	498億円	111億円	644億円	532億円	112億円
③経費	284億円	468億円	△184億円	309億円	494億円	△185億円
④業務関連費用	179億円	169億円	10億円	180億円	169億円	11億円
2．移転支出	2,652億円	2,485億円	167億円	2,638億円	2,468億円	170億円
①他会計への移転支出	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
②補助金等移転支出	391億円	1,668億円	△1,277億円	372億円	1,645億円	△1,273億円
③社会保障関係移転支出	2,153億円	740億円	1,413億円	2,153億円	740億円	1,413億円
④その他の移転支出	108億円	77億円	31億円	113億円	83億円	30億円
経常収益	**641億円**	**691億円**	**△50億円**	**727億円**	**772億円**	**△45億円**
1．経常業務収益	641億円	691億円	△50億円	727億円	772億円	△45億円
①業務収益	625億円	535億円	90億円	710億円	615億円	95億円
②業務関連収益	16億円	156億円	△140億円	17億円	157億円	△140億円
純経常費用(純行政コスト)	**3,784億円**	**3,713億円**	**71億円**	**3,790億円**	**3,722億円**	**68億円**

※補助費等移転支出と社会保障関係移転支出に大きな増減がありますが、これは定額給付金や子ども手当などの項目で国の財務書類を参考に仕訳の変更を行ったものによるものです。

堺市の行政コスト計算書（ＰＬ）の特徴として、人件費・物件費・経費などの経常業務費用が４割で、補助金や社会保障関係等の移転支出が６割で構成されています。単体ベースで、経常業務費用は 4,425 億円、使用料・手数料などの業務収益は 641 億円で差引の純行政コストは 3,784 億円となりました。

単体ベースで純行政コストは前年に比べて 71 億円（1.9%）増加しました。その内訳として、人件費削減や事務管理経費の見直しなどにより経常業務費用が 146 億円（8.2%）減少し、一方、生活保護や障害福祉など社会保障関係経費の増加が主な要因となり移転支出が 167 億円（6.3%）増加しました。これに税収減などの要因により経常収益の 50 億円減少が加わったものです。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された数値が、この１年間でどのように変動したかを示すもので、「現在までの世代」の負担部分の増減を把握することが出来ます。

堺市では平成２１年度の１年間で、単体ベースで２２６億円（1.1％）、連結ベースで２２９億円（1.1％）増えました。

	単体	連結	
前期末残高	**2兆119億円**	**2兆227億円**	
Ⅰ.財源変動の部			
１ 財源の使途計	▲4,661億円	▲4,676億円	
①純経常費用への財源措置	▲3,784億円	▲3,790億円	どのようなことに使ったか
②固定資産形成への財源措置	▲549億円	▲551億円	
③長期金融資産への財源措置	▲163億円	▲170億円	
④その他の財源の使途	▲165億円	▲165億円	
２ 財源の調達計	4,458億円	4,472億円	
①税収	1,463億円	1,464億円	どのような財源を使ったか（移転収入…国・府からの補助金など）
②社会保険料	409億円	409億円	
③移転収入	2,169億円	2,177億円	
④その他の財源の調達	417億円	422億円	
Ⅱ.資産形成充当財源変動の部			
１.固定資産の減少	▲467億円	▲468億円	取得や経年劣化等による固定資産の増減や、基金・貸付金など長期金融資産の増減、それらの評価益・評価損
２.長期金融資産の減少	▲70億円	▲74億円	
３.評価・換算差額等減少	▲541億円	▲541億円	
１.固定資産の増加	877億円	880億円	
２.長期金融資産の増加	163億円	170億円	
３.評価・換算差額等の増加	467億円	466億円	
Ⅲ.少数株主持分変動の部			
１.少数株主持分の減少	0億円	0億円	
２.少数株主持分の増加	0億円	0億円	
Ⅳ.その他の純資産変動の部			
増加計	0億円	0億円	
減少計	0億円	0億円	
当期変動額（増減差額）	**226億円**	**229億円**	
当期末残高	**2兆345億円**	**2兆456億円**	

○市民１人あたり

	単体	連結
前期末残高	**240万円**	**241万円**
当期変動額（増減差額）	**3万円**	**3万円**
当期末残高	**243万円**	**244万円**

＊堺市人口 837,680 人（H22.3.31 現在）

○１世帯あたり　（２．３１人／世帯）

	単体	連結
前期末残高	556万円	559万円
当期変動額（増減差額）	6万円	6万円
当期末残高	562万円	565万円

＊堺市世帯数　361,890 世帯（H22.3.31 現在）

○対前年度比較

	単体			連結		
	21年度末	20年度末	比較	21年度末	20年度末	比較
前期末残高	2兆119億円	1兆9,863億円	256億円	2兆227億円	1兆9,968億円	259億円
Ⅰ.財源変動の部						
1 財源の使途計	▲4,661億円	▲4,279億円	△382億円	▲4,676億円	▲4,291億円	△385億円
①純経常費用への財源措置	▲3,784億円	▲3,713億円	△71億円	▲3,790億円	▲3,722億円	△68億円
②固定資産形成への財源措置	▲549億円	▲422億円	△127億円	▲551億円	▲422億円	△129億円
③長期金融資産への財源措置	▲163億円	▲41億円	△122億円	▲170億円	▲44億円	△126億円
④その他の財源の使途	▲165億円	▲103億円	△62億円	▲165億円	▲103億円	△62億円
2 財源の調達計	4,458億円	4,168億円	290億円	4,472億円	4,182億円	290億円
①税収	1,463億円	1,523億円	△60億円	1,464億円	1,523億円	△59億円
②社会保険料	409億円	387億円	22億円	409億円	389億円	20億円
③移転収入	2,169億円	1,919億円	250億円	2,177億円	1,927億円	250億円
④その他の財源の調達	417億円	339億円	78億円	422億円	343億円	79億円
Ⅱ.資産形成充当財源変動の部						
1.固定資産の減少	▲467億円	▲419億円	△48億円	▲468億円	▲420億円	△48億円
2.長期金融資産の減少	▲70億円	▲32億円	△38億円	▲74億円	▲35億円	△39億円
3.評価・換算差額等減少	▲541億円	▲219億円	△322億円	▲541億円	▲219億円	△322億円
1.固定資産の増加	877億円	875億円	2億円	880億円	876億円	4億円
2.長期金融資産の増加	163億円	41億円	122億円	170億円	44億円	126億円
3.評価・換算差額等の増加	467億円	121億円	346億円	466億円	121億円	345億円
Ⅲ.少数株主持分変動の部						
1.少数株主持分の減少	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
2.少数株主持分の増加	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
Ⅳ.その他の純資産変動の部						
増加計	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
減少計	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円	0億円
当期変動額（増減差額）	226億円	256億円	△30億円	229億円	258億円	△29億円
当期末残高	2兆345億円	2兆119億円	226億円	2兆456億円	2兆226億円	230億円

堺市の純資産変動計算書（NWM）の特徴として、財源調達の内訳は税収 33%、社会保険料 9%、国の補助金や交付税などの移転収入 49%、その他 9%で構成されています。これらの財源を活用して、純行政コスト及び資産形成に投入され、資金が資産に変わったことがわかります。また、単体ベースで固定資産は減価償却費 296 億円等により 467 億円減少。公共事業の進捗により 877 億円の増加があり、差引き 410 億円増加しています。全体として、当期において純資産は 226 億円増加しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、１年間の資金の増減を、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分したもので、資金がどのような活動に使われたかを表しています。

堺市では、経常的収支は黒字、資本的収支と財務的収支は赤字となりました。全体では着実な基盤整備を進めた結果、単体ベース・連結ベースとも当期資金収支額は減少しています。

	単体	連結	
経常的収支	**430億円**	**439億円**	
経常的支出	4,228億円	4,299億円	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に必要となる収支
①経常業務費用支出	1,576億円	1,661億円	
②移転支出	2,652億円	2,638億円	
経常的収入	4,658億円	4,738億円	
①租税収入	1,456億円	1,457億円	
②社会保険料収入	388億円	388億円	
③経常業務収益収入	645億円	716億円	
④移転収入	2,169億円	2,177億円	
資本的収支	**▲532億円**	**▲537億円**	
資本的支出	711億円	720億円	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などにかかる収支
①固定資産形成支出	549億円	551億円	
②長期金融資産形成支出	105億円	111億円	
③その他の資本形成支出	57億円	58億円	
資本的収入	179億円	183億円	
①固定資産売却収入	51億円	51億円	
②長期金融資産償還収入	11億円	15億円	
③その他の資本処分収入	117億円	117億円	
財務的収支	**▲12億円**	**▲1億円**	
財務的支出	674億円	707億円	市債、借入金などの借入、償還などにかかる収支
①支払利息支出	135億円	135億円	
②元本償還支出	539億円	572億円	
財務的収入	662億円	706億円	
①公債発行収入	630億円	630億円	
②借入金収入	32億円	76億円	
③その他の財務的収入	0億円	0億円	
当期資金収支額	**▲114億円**	**▲99億円**	
期首資金残高	**277億円**	**299億円**	
期末資金残高	**163億円**	**200億円**	

○市民１人あたり

	単体	連結
経常的収支	**5万円**	**5万円**
資本的収支	**▲6万円**	**▲6万円**
財務的収支	**▲0万円**	**▲0万円**
当期資金収支額	**▲1万円**	**▲1万円**
期首資金残高	**3万円**	**3万円**
期末資金残高	**2万円**	**2万円**

＊堺市人口 837,680 人（H22.3.31 現在）

○１世帯あたり　（２．３１人／世帯）

	単体	連結
経常的収支	12万円	12万円
資本的収支	▲15万円	▲15万円
財務的収支	▲0万円	▲0万円
当期資金収支額	▲3万円	▲3万円
期首資金残高	8万円	8万円
期末資金残高	5万円	5万円

＊堺市世帯数　361,890 世帯（H22.3.31 現在）

○対前年度比較

	単体			連結		
	21年度末	20年度末	比較	21年度末	20年度末	比較
経常的収支	430億円	551億円	△121億円	439億円	530億円	△91億円
経常的支出	4,228億円	3,967億円	261億円	4,299億円	4,079億円	220億円
①経常業務費用支出	1,576億円	1,482億円	94億円	1,661億円	1,612億円	49億円
②移転支出	2,652億円	2,485億円	167億円	2,638億円	2,467億円	171億円
経常的収入	4,658億円	4,518億円	140億円	4,738億円	4,609億円	129億円
①租税収入	1,456億円	1,522億円	△66億円	1,457億円	1,522億円	△65億円
②社会保険料収入	388億円	387億円	1億円	388億円	389億円	△1億円
③経常業務収益収入	645億円	690億円	△45億円	716億円	771億円	△55億円
④移転収入	2,169億円	1,919億円	250億円	2,177億円	1,927億円	250億円
資本的収支	▲532億円	▲381億円	△151億円	▲537億円	▲381億円	△156億円
資本的支出	711億円	461億円	250億円	720億円	464億円	256億円
①固定資産形成支出	549億円	374億円	175億円	551億円	374億円	177億円
②長期金融資産形成支出	105億円	41億円	64億円	111億円	44億円	67億円
③その他の資本形成支出	57億円	46億円	11億円	58億円	46億円	12億円
資本的収入	179億円	80億円	99億円	183億円	83億円	100億円
①固定資産売却収入	51億円	25億円	26億円	51億円	25億円	26億円
②長期金融資産償還収入	11億円	32億円	△21億円	15億円	35億円	△20億円
③その他の資本処分収入	117億円	23億円	94億円	117億円	23億円	94億円
財務的収支	▲12億円	▲114億円	102億円	▲1億円	▲86億円	85億円
財務的支出	674億円	652億円	22億円	707億円	697億円	10億円
①支払利息支出	135億円	142億円	△7億円	135億円	143億円	△8億円
②元本償還支出	539億円	510億円	29億円	572億円	554億円	18億円
財務的収入	662億円	538億円	124億円	706億円	611億円	95億円
①公債発行収入	630億円	466億円	164億円	630億円	466億円	164億円
②借入金収入	32億円	49億円	△17億円	76億円	122億円	△46億円
③その他の財務的収入	0億円	23億円	△23億円	0億円	23億円	△23億円
当期資金収支額	▲114億円	56億円	△170億円	▲99億円	63億円	△162億円
期首資金残高	277億円	221億円	56億円	299億円	246億円	53億円
期末資金残高	163億円	277億円	△114億円	200億円	309億円	△109億円

堺市の資金収支計算書（ＣＦ）の特徴として、単体ベースで行政サービスを行う上で毎年度必要な経常的収支は 430 億円の黒字であり、基盤整備にかかる資本的収支は投資が単体ベースで 532 億円上回りました。また、財務的収支は公債等の支払いが公債の発行収入より上回りました。以上から当期資金収支は▲114 億円となりましたが、これは起債などを活用して、サッカー・ナショナルトレーニングセンターや美原複合シビック、連続立体交差事業などまちの基盤整備を進めたことによるものです。

＜資料編＞

[様式第1号]　　(単位：千円)

貸借対照表（BS）［普通会計］

[資産の部]						
1．金融資産				79,765,320	F=D+E	
資金				8,912,732	E	CFより
金融資産（資金を除く）				70,852,587	D=A+B+C	
債権			14,098,874	A		
税等未収金		6,329,641				
未収金		1,821,160				
貸付金		6,635,824				
その他の債権		13,174				
(控除)貸倒引当金		(700,925)				
有価証券			0	B		
投資等			56,753,713	C		
出資金		10,421,774				
基金・積立金		46,061,223				
財政調整基金	1,293,600					
減債基金	3,662,300					
その他の基金・積立金	41,105,323					
その他の投資		270,715				
2．非金融資産				1,978,616,756	M=J+K+L	
事業用資産				752,039,164	J=G+H+I	
有形固定資産			749,021,148	G		
土地		528,354,637				
立木竹		0				
建物		208,652,699				
工作物		376,656				
機械器具		3,759,176				
物品		5,996,616				
船舶		0				
航空機		0				
その他の有形固定資産		364,855				
建設仮勘定		1,516,506				
無形固定資産			3,018,016	H		
地上権		847,865				
著作権・特許権		78,082				
ソフトウェア		2,092,067				
電話加入権		0				
その他の無形固定資産		0				
棚卸資産			0	I		
インフラ資産				1,226,577,591	K	
公共用財産用地		1,097,651,875				
公共用財産施設		118,086,374				
その他の公共用財産		534,189				
公共用財産建設仮勘定		10,305,151				
繰延資産				0	L	
資産合計				2,058,382,077	N=F+M	
[負債の部]						
1．流動負債				35,827,663	O	
未払金及び未払費用			955,477			
前受金及び前受収益			0			
引当金			2,696,381			
賞与引当金		2,696,381				
預り金（保管金等）			3,204,162			
公債（短期）			28,714,431			
短期借入金			0			
その他の流動負債			257,211			
2．非流動負債				316,692,214	P	
公債			261,407,016			
借入金			0			
責任準備金			0			
引当金			51,813,957			
退職給付引当金		51,813,957				
損失補償引当金		0				
その他の引当金		0				
その他の非流動負債			3,471,241			
負債合計				352,519,878	Q=O+P	
[純資産の部]						
財源			(21,026,868)	R		
資産形成充当財源（調達源泉別）			45,613,446	S		
税収		30,910,555				NWMより
社会保険料		0				
移転収入		2,667,689				
公債等		35,317,339				
その他の財源の調達		(27,933,221)				
評価・換算差額等		4,651,084				
その他の純資産			1,681,275,620	T		
開始時未分析残高		1,681,275,620				
その他純資産		0				
純資産合計				1,705,862,198	U=R+S+T	
負債・純資産合計				2,058,382,077	V=Q+U	

【様式第2号】

（単位：千円）

行政コスト計算書（PL）［普通会計］

【経常費用】				
1．経常業務費用			128,868,363	E=A+B+C+D
①人件費		57,045,276	A	
議員歳費	489,307			
職員給料	27,905,758			
賞与引当金繰入	2,696,381			
退職給付費用	14,202,219			
その他の人件費	11,751,609			
②物件費		44,974,016	B	
消耗品費	3,853,077			
維持補修費	20,753,845			
減価償却費	11,578,952			
その他の物件費	8,788,140			
③経費		18,565,379	C	
業務費	272,937			
委託費	14,189,065			
貸倒引当金繰入	235,592			
その他の経費	3,867,783			
④業務関連費用		8,283,690	D	
公債費（利払分）	4,928,796			
借入金支払利息	15,766			
資産売却損	958,099			
その他の業務関連費用	2,381,028			
2．移転支出			142,523,797	F
①他会計への移転支出		28,284,832		
②補助金等移転支出		39,076,123		
③社会保障関係費等移転支出		73,057,351		
④その他の移転支出		2,105,488		
経常費用合計（総行政コスト）			271,392,160	G=E+F
【経常収益】				
経常業務収益			20,532,369	J=H+I
①業務収益		19,578,714	H	
自己収入	19,578,714			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		953,655	I	
受取利息等	81,939			
資産売却益	598,078			
その他の業務関連外収益	273,637			
経常収益合計			20,532,369	K=J
純経常費用（純行政コスト）			(250,859,791)	L=K-G → NWMへ

【様式第3号】

（単位：千円）

純資産変動計算書（NWM）［普通会計］

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			(4,697,526)	2,889,306	0	1,103,800	16,081,813	(16,499,901)	12,069,810	15,644,829	1,681,275,620	0	1,681,275,620	1,692,222,923
当期変動額														
Ⅰ．財源変動の部	814,464	(17,143,806)	(16,329,341)											(16,329,341)
1．財源の使途	(288,622,633)	(17,143,806)	(305,766,439)											(305,766,439)
①純経常費用への財源措置	(250,859,791)	0	(250,859,791)											(250,859,791)
②固定資産形成への財源措置	(16,172,669)	(17,143,806)	(33,316,475)											(33,316,475)
事業用資産形成への財源措置	(11,447,618)	(11,461,287)	(22,908,906)											(22,908,906)
インフラ資産形成への財源措置	(4,725,050)	(5,682,518)	(10,407,568)											(10,407,568)
③長期金融資産形成への財源措置	(15,690,419)	0	(15,690,419)											(15,690,419)
④その他の財源の使途	(5,899,754)	0	(5,899,754)											(5,899,754)
直接資本減耗	(5,899,534)	0	(5,899,534)											(5,899,534)
その他財源措置	(219)	0	(219)											(219)
2．財源の調達	289,437,098		289,437,098											289,437,098
①税収	146,342,431		146,342,431											146,342,431
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	114,043,494		114,043,494											114,043,494
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	113,695,129		113,695,129											113,695,129
国庫支出金	101,064,758		101,064,758											101,064,758
都道府県等支出金	12,630,370		12,630,370											12,630,370
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	348,365		348,365											348,365
④その他の財源の調達	29,051,172		29,051,172											29,051,172
固定資産売却収入（元本分）	5,128,522		5,128,522											5,128,522
長期金融資産償還収入（元本分）	6,443,710		6,443,710											6,443,710
その他財源調達	17,478,939		17,478,939											17,478,939
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部				28,021,249	0	1,563,888	19,235,526	(11,433,320)	(7,418,725)	29,968,617				29,968,617
1．固定資産の変動				16,172,669	0	0	17,143,806	(5,175,840)		28,140,634				28,140,634
①固定資産の減少				0	0	0	0	(33,820,853)		(33,820,853)				(33,820,853)
減価償却費・直接資本減耗相当額								(17,478,487)		(17,478,487)				(17,478,487)
除売却相当額								(16,342,365)		(16,342,365)				(16,342,365)
②固定資産の増加				16,172,669	0	0	17,143,806	28,645,012		61,961,487				61,961,487
固定資産形成				16,172,669	0	0	17,143,806	0		33,316,475				33,316,475
無償所管換等								28,645,012		28,645,012				28,645,012
2．長期金融資産の変動				11,848,580	0	1,563,888	2,091,720	(6,257,479)		9,246,709				9,246,709
①長期金融資産の減少								(6,443,710)		(6,443,710)				(6,443,710)
②長期金融資産の増加				11,848,580	0	1,563,888	2,091,720	186,230		15,690,419				15,690,419
3．評価・換算差額等の変動									(7,418,725)	(7,418,725)				(7,418,725)
①評価・換算差額等の減少									(54,095,651)	(54,095,651)				(54,095,651)
再評価損									0	0				0
その他評価額等減少									(54,095,651)	(54,095,651)				(54,095,651)
②評価・換算差額等の増加									46,676,925	46,676,925				46,676,925
再評価益									24,280,444	24,280,444				24,280,444
その他評価額等増加									22,396,480	22,396,480				22,396,480
Ⅲ．その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1．開始時未分析残高											0		0	0
2．その他純資産の変動												0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計			(16,329,341)	28,021,249	0	1,563,888	19,235,526	(11,433,320)	(7,418,725)	29,968,617	0	0	0	13,639,275
当期末残高	－	－	(21,026,868)	30,910,555	0	2,667,689	35,317,339	(27,933,221)	4,651,084	45,613,446	1,681,275,620	0	1,681,275,620	1,705,862,198

【様式第4号】

（単位：千円）

資金収支計算書（CF）【3区分形式】 [普通会計]

【経常的収支区分】					
Ⅰ．経常的収支					
1．経常的支出				258,717,319	C=A+B
①経常業務費用支出			116,193,522	A	
人件費支出		62,414,607			
物件費支出		33,395,063			
経費支出		18,002,822			
業務関連費用支出（財務的支出を除く）		2,381,028			
②移転支出			142,523,797	B	
他会計への移転支出		28,284,832			
補助金等移転支出		39,076,123			
社会保障関係費等移転支出		73,057,351			
その他の移転支出		2,105,488			
2．経常的収入				279,977,893	H=D+E+F+G
①租税収入			145,641,050	D	
②社会保険料収入			0	E	
③経常業務収益収入			20,293,349	F	
経常収益収入		19,500,173			
業務関連収益収入		793,176			
④移転収入			114,043,494	G	
他会計からの移転収入		0			
補助金等移転収入		113,695,129			
その他の移転収入		348,365			
経常的収支				21,260,574	I=H-C
【資本的収支区分】					
Ⅱ．資本的収支					
1．資本的支出				49,006,894	M=J+K+L
①固定資産形成支出			33,316,475	J	
②長期金融資産形成支出			9,930,088	K	
③その他の資本形成支出			5,760,331	L	
2．資本的収入				17,332,510	Q=N+O+P
①固定資産売却収入			5,128,522	N	
②長期金融資産償還収入			693,137	O	
③その他の資本処分収入			11,510,850	P	
資本的収支				(31,674,384)	R=Q-M
基礎的財政収支				(10,413,810)	S=I+R
【財務的収支区分】					
Ⅲ．財務的収支					
1．財務的支出				39,561,691	V=T+U
①支払利息支出			4,944,562	T	
公債費（利払分）支出		4,928,796			
借入金支払利息支出		15,766			
②元本償還支出			34,617,128	U	
公債費（元本分）支出		34,348,400			
公債（短期）元本償還支出	34,348,400				
公債元本償還支出	0				
借入金元本償還支出		0			
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
その他の元本償還支出		268,728			
2．財務的収入				49,062,526	Z=W+X+Y
①公債発行収入			49,062,526	W	
公債(短期）発行収入		0			
公債発行収入		49,062,526			
②借入金収入			0	X	
短期借入金収入		0			
借入金収入		0			
③その他の財務的収入			0	Y	
財務的収支				9,500,834	AA=Z-V
当期資金収支額				(912,975)	AB=S+AA
期首資金残高				9,825,708	AC
期末資金残高				8,912,732	AD=AB+AC ➡ BSへ

【様式第1号】 （単位：千円）

単体貸借対照表（BS）

【資産の部】

1．金融資産					118,052,369	F=D+E
資金					16,288,236	E
金融資産（資金を除く）					101,764,132	D=A+B+C
債権			42,104,001	A		
税等未収金		19,767,622				
未収金		13,048,704				
貸付金		9,512,114				
その他の債権		2,765,402				
(控除)貸倒引当金		(2,989,841)				
有価証券			0	B		
投資等			59,660,130	C		
出資金		10,521,774				
基金・積立金		48,553,774				
財政調整基金	1,293,600					
減債基金	3,662,300					
その他の基金・積立金	43,597,874					
その他の投資		584,581				
2．非金融資産					2,630,860,037	M=J+K+L
事業用資産					783,774,751	J=G+H+I
有形固定資産			768,683,877	G		
土地		534,178,545				
立木竹		0				
建物		221,231,333				
工作物		652,481				
機械器具		3,759,176				
物品		6,897,869				
船舶		0				
航空機		0				
その他の有形固定資産		364,855				
建設仮勘定		1,599,616				
無形固定資産			14,958,760	H		
地上権		863,770				
著作権・特許権		78,082				
ソフトウェア		2,458,707				
電話加入権		5,656				
その他の無形固定資産		11,552,543				
棚卸資産			132,113	I		
インフラ資産					1,847,085,285	K
公共用財産用地		1,134,284,014				
公共用財産施設		577,527,066				
その他の公共用財産		104,463,413				
公共用財産建設仮勘定		30,810,791				
繰延資産					0	L
資産合計					2,748,912,406	N=F+M

【負債の部】

1．流動負債					82,895,237	O
未払金及び未払費用			14,220,992			
前受金及び前受収益			12,616,330			
引当金			2,771,442			
賞与引当金		2,771,442				
預り金（保管金等）			5,227,440			
公債（短期）			44,506,210			
短期借入金			3,295,610			
その他の流動負債			257,211			
2．非流動負債					631,504,561	P
公債			570,485,292			
借入金			3,330,000			
責任準備金			0			
引当金			54,066,429			
退職給付引当金		52,502,971				
その他の引当金		1,563,458				
その他の非流動負債			3,622,838			
負債合計					714,399,798	Q=O+P

【純資産の部】

財源			(31,342,531)	R		
資産形成充当財源（調達源泉別）			79,599,062	S		
税収		30,910,555				
社会保険料		1,054,918				
移転収入		2,696,971				
公債等		59,118,123				
その他の財源の調達		(31,631,322)				
評価・換算差額等		17,449,814				
その他の純資産			1,986,256,076	T		
開始時未分析残高		1,986,256,077				
その他純資産		0				
純資産合計					2,034,512,606	U=R+S+T
負債・純資産合計					2,748,912,405	V=Q+U

CFより

NWMより

【様式第2号】

(単位：千円)

単体行政コスト計算書 (PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用				177,384,056	E=A+B+C+D
①人件費		70,108,591	A		
議員歳費	489,307				
職員給料	36,612,534				
賞与引当金繰入	2,771,442				
退職給付費用	15,433,155				
その他の人件費	14,802,151				
②物件費		60,962,328	B		
消耗品費	6,840,366				
維持補修費	22,179,875				
減価償却費	13,083,048				
その他の物件費	18,859,037				
③経費		28,404,071	C		
業務費	326,404				
委託費	19,911,610				
貸倒引当金繰入	2,333,250				
その他の経費	5,832,805				
④業務関連費用		17,909,064	D		
公債費 (利払分)	13,407,503				
借入金支払利息	81,302				
資産売却損	958,510				
その他の業務関連費用	3,461,747				
2. 移転支出				265,189,673	F
①他会計への移転支出		0			
②補助金等移転支出		39,076,123			
③社会保障関係費等移転支出		215,278,227			
④その他の移転支出		10,835,321			
経常費用合計 (総行政コスト)				442,573,729	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益				64,123,884	J=H+I
①業務収益		62,561,410	H		
自己収入	60,990,814				
その他の業務収益	1,570,595				
②業務関連収益		1,562,474	I		
受取利息等	155,536				
資産売却益	598,078				
その他の業務関連外収益	808,859				
経常収益合計				64,123,884	K=J
純経常費用 (純行政コスト)				(378,449,844)	L=K-G

NWMへ

【様式第3号】

（単位：千円）

単体純資産変動計算書（NWM）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			(11,089,117)	2,889,306	455,828	1,103,801	39,720,953	(32,333,603)	24,868,540	36,704,825	1,986,256,077	0	1,986,256,077	2,011,871,785
当期変動額														
Ⅰ．財源変動の部	941,080	(21,194,494)	(20,253,413)											(20,253,413)
1．財源の使途	(444,915,796)	(21,194,494)	(466,110,290)											(466,110,290)
①純経常費用への財源措置	(378,449,844)	0	(378,449,844)											(378,449,844)
②固定資産形成への財源措置	(35,516,214)	(19,351,494)	(54,867,708)											(54,867,708)
事業用資産形成への財源措置	(12,079,662)	(11,778,731)	(23,858,394)											(23,858,394)
インフラ資産形成への財源措置	(23,436,551)	(7,572,762)	(31,009,313)											(31,009,313)
③長期金融資産形成への財源措置	(14,475,195)	(1,843,000)	(16,318,195)											(16,318,195)
④その他の財源の使途	(16,474,541)	0	(16,474,541)											(16,474,541)
直接資本減耗	(16,473,958)	0	(16,473,958)											(16,473,958)
その他財源措置	(582)	0	(582)											(582)
2．財源の調達	445,856,876		445,856,876											445,856,876
①税収	146,342,431		146,342,431											146,342,431
②社会保険料	40,920,241		40,920,241											40,920,241
③移転収入	216,875,196		216,875,196											216,875,196
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	164,884,678		164,884,678											164,884,678
国庫支出金	148,016,911		148,016,911											148,016,911
都道府県等支出金	16,867,766		16,867,766											16,867,766
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	51,990,517		51,990,517											51,990,517
④その他の財源の調達	41,719,007		41,719,007											41,719,007
固定資産売却収入（元本分）	5,129,559		5,129,559											5,129,559
長期金融資産償還収入（元本分）	7,031,988		7,031,988											7,031,988
その他財源調達	29,557,459		29,557,459											29,557,459
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部				28,021,249	599,090	1,593,170	19,397,170	702,281	(7,418,725)	42,894,236				42,894,236
1．固定資産の変動				16,172,669	0	29,282	19,148,450	5,676,353	0	41,026,755				41,026,755
①固定資産の減少				0	0	0	0	(46,724,041)	0	(46,724,041)				(46,724,041)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(29,557,007)	0	(29,557,007)				(29,557,007)
除売却相当額				0	0	0	0	(17,167,033)	0	(17,167,033)				(17,167,033)
②固定資産の増加				16,172,669	0	29,282	19,148,450	52,400,395		87,750,796				87,750,796
固定資産形成				16,172,669	0	29,282	19,148,450	19,517,307		54,867,708				54,867,708
無償所管換等				0	0	0	0	32,883,088		32,883,088				32,883,088
2．長期金融資産の変動				11,848,580	599,090	1,563,888	248,720	(4,974,072)	0	9,286,206				9,286,206
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	(7,031,988)	0	(7,031,988)				(7,031,988)
②長期金融資産の増加				11,848,580	599,090	1,563,888	248,720	2,057,916		16,318,195				16,318,195
3．評価・換算差額等の変動									(7,418,725)	(7,418,725)				(7,418,725)
①評価・換算差額等の減少									(54,095,651)	(54,095,651)				(54,095,651)
再評価損									0	0				0
その他評価額等減少									(54,095,651)	(54,095,651)				(54,095,651)
②評価・換算差額等の増加									46,676,925	46,676,925				46,676,925
再評価益									0	24,280,444				24,280,444
その他評価額等増加									0	22,396,480				22,396,480
Ⅲ．その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1．開始時未分析残高											0		0	0
2．その他純資産の変動												0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	941,080	(21,194,494)	(20,253,413)	28,021,249	599,090	1,593,170	19,397,170	702,281	(7,418,725)	42,894,236	0	0	0	22,640,822
当期末残高			(31,342,531)	30,910,555	1,054,918	2,696,971	59,118,123	(31,631,322)	17,449,814	79,599,062	1,986,256,077	0	1,986,256,076	2,034,512,607

【様式第4号】 （単位：千円）

単体資金収支計算書（CF）【3区分形式】

【経常的収支区分】

Ⅰ．経常的収支					
1．経常的支出				422,823,992	C=A+B
①経常業務費用支出			157,634,319	A	
人件費支出		75,595,881			
物件費支出		47,828,503			
経費支出		30,748,186			
業務関連費用支出（財務的支出を除く）		3,461,747			
②移転支出			265,189,673	B	
他会計への移転支出		0			
補助金等移転支出		39,076,123			
社会保障関係費等移転支出		215,278,227			
その他の移転支出		10,835,321			
2．経常的収入				465,790,353	H=D+E+F+G
①租税収入			145,641,050	D	
②社会保険料収入			38,827,823	E	
③経常業務収益収入			64,446,284	F	
経常収益収入		63,042,452			
業務関連収益収入		1,403,831			
④移転収入			216,875,196	G	
他会計からの移転収入		0			
補助金等移転収入		164,884,678			
その他の移転収入		51,990,517			
経常的収支				42,966,361	I=H-C

【資本的収支区分】

Ⅱ．資本的収支					
1．資本的支出				71,121,403	M=J+K+L
①固定資産形成支出			54,867,708	J	
②長期金融資産形成支出			10,493,364	K	
③その他の資本形成支出			5,760,331	L	
2．資本的収入				17,921,413	Q=N+O+P
①固定資産売却収入			5,129,147	N	
②長期金融資産償還収入			1,047,546	O	
③その他の資本処分収入			11,744,719	P	
資本的収支				(53,199,990)	R=Q-M
基礎的財政収支				(10,233,629)	S=I+R

【財務的収支区分】

Ⅲ．財務的収支					
1．財務的支出				67,386,112	V=T+U
①支払利息支出			13,488,806	T	
公債費（利払分）支出		13,407,503			
借入金支払利息支出		81,302			
②元本償還支出			53,897,306	U	
公債費（元本分）支出		50,407,228			
公債（短期）元本償還支出	50,407,228				
公債元本償還支出	0				
借入金元本償還支出		3,221,350			
短期借入金元本償還支出	2,921,350				
借入金元本償還支出	300,000				
その他の元本償還支出		268,728			
2．財務的収入				66,176,926	Z=W+X+Y
①公債発行収入			62,976,926	W	
公債(短期）発行収入		0			
公債発行収入		62,976,926			
②借入金収入			3,200,000	X	
短期借入金収入		3,200,000			
借入金収入		0			
③その他の財務的収入			0	Y	
財務的収支				(1,209,186)	AA=Z-V
当期資金収支額				(11,442,815)	AB=S+AA
期首資金残高				27,731,052	AC
期末資金残高				16,288,236	AD=AB+AC → BSへ

【様式第6号】

（単位：千円）

連結貸借対照表（BS）

【資産の部】

1．金融資産				117,514,608	F=D+E	
資金				19,964,444	E	CFより
金融資産（資金を除く）				97,550,164	D=A+B+C	
債権			41,306,126	A		
税等未収金		19,767,622				
未収金		14,925,363				
貸付金		6,512,114				
その他の債権		3,233,105				
(控除)貸倒引当金		(3,132,079)				
有価証券			147,292	B		
投資等			56,096,745	C		
出資金		8,473,450				
基金・積立金		47,038,714				
財政調整基金	1,293,600					
減債基金	3,662,300					
その他の基金・積立金	42,082,814					
その他の投資		584,581				
2．非金融資産				2,658,539,827	M=J+K+L	
事業用資産				811,454,541	J=G+H+I	
有形固定資産			770,825,231	G		
土地		534,511,620				
立木竹		0				
建物		222,842,847				
工作物		763,751				
機械器具		3,759,839				
物品		6,960,397				
船舶		0				
航空機		0				
その他の有形固定資産		387,157				
建設仮勘定		1,599,616				
無形固定資産			16,615,175	H		
地上権		2,496,770				
著作権・特許権		78,082				
ソフトウェア		2,476,995				
電話加入権		8,782				
のれん		0				
その他の無形固定資産		11,554,544				
棚卸資産			24,014,134	I		
インフラ資産				1,847,085,285	K	
公共用財産用地		1,134,284,014				
公共用財産施設		577,527,066				
その他の公共用財産		104,463,413				
公共用財産建設仮勘定		30,810,791				
繰延資産				0	L	
資産合計				2,776,054,435	N=F+M	

【負債の部】

1．流動負債				86,486,122	O	
未払金及び未払費用			16,639,301			
前受金及び前受収益			12,711,807			
引当金			2,819,267			
賞与引当金		2,819,267				
預り金（保管金等）			6,206,252			
公債（短期）			44,506,210			
短期借入金			3,300,299			
その他の流動負債			302,983			
2．非流動負債				643,977,853	P	
公債			570,485,292			
借入金			14,589,691			
責任準備金			0			
引当金			55,031,445			
退職給付引当金		52,905,492				
その他の引当金		2,125,953				
負ののれん			0			
その他の非流動負債			3,871,422			
負債合計				730,463,975	Q=O+P	

【純資産の部】

財源			(31,289,879)	R		
資産形成充当財源（調達源泉別）			79,982,208	S		
税収		30,910,555				
社会保険料		1,054,918				
移転収入		2,696,972				NWMより
公債等		59,118,123				
その他の財源の調達		(31,239,211)				
評価・換算差額等		17,440,849				
少数株主持分			4,783,911	T		
その他の純資産			1,992,114,220	U		
開始時未分析残高		1,998,946,404				
その他純資産		(6,832,184)				
純資産合計				2,045,590,460	V=R+S+T+U	
負債・純資産合計				2,776,054,435	W=Q+V	

【様式第７号】

（単位：千円）

連結行政コスト計算書（PL）

【経常費用】

1．経常業務費用				187,931,618	E=A+B+C+D
①人件費		74,613,467	A		
議員歳費	489,307				
職員給料	38,615,595				
賞与引当金繰入	2,805,990				
退職給付費用	15,517,426				
その他の人件費	17,185,148				
②物件費		64,376,304	B		
消耗品費	8,874,262				
維持補修費	22,264,763				
減価償却費	13,186,824				
その他の物件費	20,050,454				
③経費		30,965,495	C		
業務費	351,561				
委託費	21,140,380				
貸倒引当金繰入	2,333,883				
その他の経費	7,139,669				
④業務関連費用		17,976,350	D		
公債費（利払分）	13,407,503				
借入金支払利息	81,302				
資産売却損	958,510				
のれん償却額	0				
その他の業務関連費用	3,529,033				
2．移転支出				263,766,333	F
①他会計への移転支出		0			
②補助金等移転支出		37,173,199			
③社会保障関係費等移転支出		215,278,395			
④その他の移転支出		11,314,738			
経常費用合計（総行政コスト）				451,697,951	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益				72,661,241	J=H+I
①業務収益		70,934,714	H		
自己収入	69,335,062				
その他の業務収益	1,599,651				
②業務関連収益		1,726,527	I		
受取利息等	187,875				
資産売却益	601,198				
負ののれん償却額	0				
その他の業務関連外収益	937,454				
経常収益合計				72,661,241	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

				0	L
純経常費用（純行政コスト）				(379,036,709)	M=(K-G)-L ➡ NWMへ

【様式第８号】

（単位：千円）

連結純資産変動計算書（NWM）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			(10,897,279)	2,889,306	455,828	1,103,801	39,720,953	(32,351,612)	24,865,610	36,683,886	4,747,117	1,998,946,404	(6,795,390)	1,992,151,014	2,022,684,738
当期変動額			0												0
Ⅰ．財源変動の部	801,894	(21,194,494)	(20,392,599)												(20,392,599)
１．財源の使途	(446,429,657)	(21,194,494)	(467,624,151)												(467,624,151)
①純経常費用への財源措置	(379,036,709)	0	(379,036,709)												(379,036,709)
②固定資産形成への財源措置	(35,777,963)	(19,351,494)	(55,129,457)												(55,129,457)
事業用資産形成への財源措置	(12,341,411)	(11,778,731)	(24,120,143)												(24,120,143)
インフラ資産形成への財源措置	(23,436,551)	(7,572,762)	(31,009,313)												(31,009,313)
③長期金融資産形成への財源措置	(15,140,445)	(1,843,000)	(16,983,445)												(16,983,445)
④その他の財源の使途	(16,474,538)		(16,474,538)												(16,474,538)
直接資本減耗	(16,473,958)		(16,473,958)												(16,473,958)
その他財源措置	(579)		(579)												(579)
２．財源の調達	447,231,551		447,231,551												447,231,551
①税収	146,342,431		146,342,431												146,342,431
②社会保険料	40,920,241		40,920,241												40,920,241
③移転収入	217,737,612		217,737,612												217,737,612
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	164,888,060		164,888,060												164,888,060
国庫支出金	148,020,294		148,020,294												148,020,294
都道府県等支出金	16,867,766		16,867,766												16,867,766
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	52,849,551		52,849,551												52,849,551
④その他の財源の調達	42,231,266		42,231,266												42,231,266
固定資産売却収入（元本分）	5,129,559		5,129,559												5,129,559
長期金融資産償還収入（元本分）	7,440,472		7,440,472												7,440,472
その他財源調達	29,661,234		29,661,234												29,661,234
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部				28,021,249	599,090	1,593,170	19,397,170	1,112,401	(7,424,760)	43,298,321					43,298,321
１．固定資産の変動				16,172,669	0	29,282	19,148,450	5,829,707	0	41,180,108					41,180,108
①固定資産の減少				0	0	0	0	(46,832,437)	0	(46,832,437)					(46,832,437)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(29,660,782)	0	(29,660,782)					(29,660,782)
除売却相当額				0	0	0	0	(17,171,654)	0	(17,171,654)					(17,171,654)
②固定資産の増加				16,172,669	0	29,282	19,148,450	52,662,144		88,012,545					88,012,545
固定資産形成				16,172,669	0	29,282	19,148,450	19,779,056		55,129,457					55,129,457
無償所管換等				0	0	0	0	32,883,088		32,883,088					32,883,088
２．長期金融資産の変動				11,848,580	599,090	1,563,888	248,720	(4,717,305)	0	9,542,973					9,542,973
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	(7,440,472)	0	(7,440,472)					(7,440,472)
②長期金融資産の増加				11,848,580	599,090	1,563,888	248,720	2,723,166		16,983,445					16,983,445
３．評価・換算差額等の変動									(7,424,760)	(7,424,760)					(7,424,760)
①評価・換算差額等の減少									(54,102,172)	(54,102,172)					(54,102,172)
再評価損									(6,521)	(6,521)					(6,521)
その他評価額等減少									(54,095,651)	(54,095,651)					(54,095,651)
②評価・換算差額等の増加									46,677,412	46,677,412					46,677,412
再評価益									24,280,932	24,280,932					24,280,932
その他評価額等増加									0	22,396,480					22,396,480
Ⅲ．少数株主持分変動の部											36,794				36,794
１．少数株主持分の減少											0				0
２．少数株主持分の増加											36,794				36,794
Ⅳ．その他の純資産変動の部												0	(36,794)	(36,794)	(36,794)
１．開始時未分析残高												0		0	0
２．その他純資産の変動													(36,794)	(36,794)	(36,794)
その他純資産の減少													(36,794)	(36,794)	(36,794)
その他純資産の増加													0	0	0
当期変動額合計	801,894	(21,194,494)	(20,392,599)	28,021,249	599,090	1,593,170	19,397,170	1,112,401	(7,424,760)	43,298,321	36,794	0	(36,794)	(36,794)	22,905,721
当期末残高			(31,289,879)	30,910,555	1,054,918	2,696,972	59,118,123	(31,239,211)	17,440,849	79,982,208	4,783,911	1,998,946,404	(6,832,184)	1,992,114,220	2,045,590,460

[様式第9号]　　(単位：千円)

連結資金収支計算書 (CF) [3区分形式]

[経常的収支区分]

Ⅰ. 経常的収支					
1. 経常的支出				429,895,938	C=A+B
①経常業務費用支出			166,129,605	A	
人件費支出		80,073,057			
物件費支出		50,365,241			
経費支出		32,162,276			
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)		3,529,030			
②移転支出			263,766,333	B	
他会計への移転支出		0			
補助金等移転支出		37,173,199			
社会保障関係費等移転支出		215,278,395			
その他の移転支出		11,314,738			
2. 経常的収入				473,818,922	H=D+E+F+G
①租税収入			145,641,050	D	
②社会保険料収入			38,827,823	E	
③経常業務収益収入			71,612,436	F	
経常収益収入		70,047,671			
業務関連収益収入		1,564,765			
④移転収入			217,737,612	G	
他会計からの移転収入		0			
補助金等移転収入		164,888,060			
その他の移転収入		52,849,551			
経常的収支				43,922,983	I=H-C

[資本的収支区分]

Ⅱ. 資本的収支					
1. 資本的支出				72,048,403	N=J+K+L+M
①固定資産形成支出			55,129,457	J	
②長期金融資産形成支出			11,158,614	K	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出			0	L	
④その他の資本形成支出			5,760,331	M	
2. 資本的収入				18,333,016	S=O+P+Q+R
①固定資産売却収入			5,132,267	O	
②長期金融資産償還収入			1,456,029	P	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入			0	Q	
④その他の資本処分収入			11,744,719	R	
資本的収支				(53,715,386)	T=S-N
基礎的財政収支				(9,792,402)	U=I+T

[財務的収支区分]

Ⅲ. 財務的収支					
1. 財務的支出				70,735,922	X=V+W
①支払利息支出			13,488,806	V	
公債費 (利払分) 支出		13,407,503			
借入金支払利息支出		81,302			
②元本償還支出			57,247,116	W	
公債費 (元本分) 支出		50,407,228			
公債 (短期) 元本償還支出	50,407,228				
公債元本償還支出	0				
借入金元本償還支出		6,571,160			
短期借入金元本償還支出	2,921,350				
借入金元本償還支出	3,649,810				
その他の元本償還支出		268,728			
2. 財務的収入				70,642,469	AB=Y+Z+AA
①公債発行収入			62,976,926	Y	
公債(短期) 発行収入		0			
公債発行収入		62,976,926			
②借入金収入			7,665,543	Z	
短期借入金収入		3,200,000			
借入金収入		4,465,543			
③その他の財務的収入			0	AA	
財務的収支				(93,453)	AC=AB-X
当期資金収支額				(9,885,856)	AD=U+AC
期首資金残高				29,850,301	AE
経費負担割合変更に伴う差額				0	AF
期末資金残高				19,964,444	AG=AD+AE+AF → BSへ